

「東京をどうする」の④

「東京での過疎化進行地域での再生方途を探る」

1. これまでの地域政策の流れ

戦後日本は長きにわたり国土の均衡ある発展を合言葉に、工場等の地方分散を狙い、全国総合開発計画(1～5次)を進めてきた(図)。それに関わる様々な誘導策を講じ、大きな予算とマンパワーを投入してきた。だが、分散国土はできなかった。東京一極集中は極点に達し、そこを襲ったのがコロナ禍の大流行だった。

ただ幸いなことに、その間に新幹線や高速道、空港など3大高速交通網が整備され、

これまでの地域政策の軌跡

～戦後の地域政策の軌跡～
所得倍増計画(1960年、昭和35年)に始まり、以後、農村工業法導入→リゾート法→構造改革
特区→まち・ひと・しごと創生総合戦略まで、一貫して地方分散、地域再生を狙う。



- 第1次全総計画(地域間の均衡ある発展をめざし1962年(昭和37年)に策定。以後、第5次まで策定。全総計画まで、多極分散型国土の形成がねらい。
- 「国土形成計画」に転換～全総計画など「量的拡大」を図る開発を基調とする国土計画から転換。

	一全総	新全総	三全総	四全総	21世紀のG.O.(五全総)
目的	都市の過大化防止と地域格差の縮小	高福祉社会を目的とし、人間のための豊かな環境を創出	地域特性を踏まえ、人間の居住の圏域の発展	多極分散型の国土の形成	多極型国土形成の編成(づくり)
開発方式	拠点開発戦略	大規模ゾロゾロゾロ戦略	定住戦略	交通ネットワーク構築	幹線と連携
内閣	池田勇人内閣	佐藤栄作内閣	福田繁夫内閣	中曽根康弘内閣	橋本龍太郎内閣

(資料) 国土交通省各種資料

人々は動き易くなった。ところが今のままだと中央集権体制の温存も関わり、スロー効果が働き、その果実は東京に一極集中し地方は疲弊するだけの様相にある。ふるさと納税が増えたと騒ぐが、それだけでは変わらない。

もっと大振りの改革が要る。分権改革を進め地方主権体制をめざす、広域圏を州とし内政の拠点にする、既にある3大高速網の移動コストを公共管理で大幅に下げ、人、企業の動きを流動化する必要がある。

じつは東京一極集中は「諸悪の根源」と言われながら、その「東京都」にありながら、集中の恩典に預かることなく「過疎化」の進む地域がある。東京都の面積の4分の1を占める西多摩地域がそれに当たる。この地域は東京対地方の図式で語られるのと同じ、東京区部対西多摩地域という図式で語ってもよい、一極集中の被害者的な立場に立つ。

東京における西多摩を含む南多摩、北多摩の3多摩地域は、明治26年に神奈川県から東京府に編入された地域で、何かと「多摩格差」といった事で話題になる。道路整備、鉄道の整備も遅れ、医療体制も不十分である。とはいえ、これまで良好な住宅地として、あるいは

内陸工業団地として高度経済成長期の人口集中の受け皿として急膨張してきた。

その地域も人口増は止まり、人口減少と同時に郊外自治体の抱える衰退の危機問題を抱えている。その中でいろいろな先行指標で見て特に深刻なのが西多摩地域である。

西多摩地域（約40万人）は福生市、あきる野市、羽村市、青梅市、瑞穂町など8市町村からなる。面積の広い地域で奥多摩町、檜原村は東京都民の水がめ（水源地）となっている。ここは東京都心から約1時間（青梅線河辺駅～東京駅）という通勤圏内にある。通勤通学の流れはつねに都心方向に向かう郊外地域の典型の様相。もとより、土日・休日などは逆の流れもあり、奥多摩地区などは首都圏民のリゾート地として栄える可能性も見えてきている。

2. テレワーク時代へアクセルを

話は日本全体に戻るが、日本は米カリフォルニア州1州ほどの小さな国だが、新型コロナの感染拡大は首都東京を直撃した。人々は得体の知れない感染拡大に怯え、馬、船、徒歩時代の区割りの47都道府県の中で知事らは「私の所に来ないで下さい」「私の所から出ないで下さい」と叫ぶのが精一杯だった。明治半ばの馬、船、徒歩の時代の区割りに過ぎぬ。47区割りの中で叫ぶ知事らの姿は極めて滑稽な姿に見えた。モータリゼーションが進み網の目のように3大高速網が張り巡らされ、経済も生活も広域化しているのに、旧体制の区割りの壁を高くし、それぞれが1国の気分で自分の城を守ろうとする。狭域化している都道府県割りの問題など解決する筈がない。

加えてコロナ感染の蔓延は大都市の「3密」状態が要因という点もハッキリさせた。一極集中型社会の弱さが浮き彫りになった。これの解消なくして第2、第3のコロナに襲われよう。本格的に3密解消政策に踏み出す時が来ている。

さいわい、これからのアフターコロナの時代を睨み、テレワークの急速な普及もあり、Uターン/Iターンなど若い世代の「地方への移住」の希望が増える動きにある。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の調査（2020年5月）によると、

①東京圏在住者の約半数が「地方暮らし」に関心を持っている

②地方圏出身者に限れば6割が関心を持っており東京圏出身者の4割より高い

この背景には都心のオフィスという場所に集まらなくとも、仕事が成り立つ環境が整いつつあることだ。移住候補地では東京圏と関東近郊の人気の高い。西多摩地域もその1つ。これは政策誘導の仕方次第ではもっと広がる。面白いことに20-30代の若い層は東京圏と地方圏が半々とされるが、40-50代の中年層になると東京圏より地方圏の志向が強いのともいう。西多摩地域への志向も強い（東京都というブランドを失うことなく、地方のよさを満喫できる地域だから）。移住先の生活として都市部にはないライフスタイルを希求し、自然の魅力にも惹かれるからだという。

もう1つ、移住に関わる行動様式にも注目したい。ある意味移住が進みにくい理由とも関わるが、社会保障・人口問題研究所の人口移動調査によると、東京圏生まれの人は9割がその後も東京圏に住む。東京圏に住む人は7割が東京圏出身で、若い世代ほど比率が高い。特に両親とも東京圏出身だと地方に住みたい比率は1%に止まるという。20代以下の世代では両親とも東京生まれがほぼ半数。団塊の世代のように地方にふるさどがあるという世代ではなく、東京圏にふるさどがあるという世代の増加している。長らく転入超過が続き、地方と縁の薄い人が増えたことが地方分散を一段と難しくしている点である。

だが諦めてはならない。まず、移住促進に目を付けるべきは、東京圏に住む地方出身者だ。コロナを機に地方への関心が高まったという層は地方出身者ほど多いのが事実。地方の人が東京で力を蓄え、Uターンしてその力を発揮してもらうのが地方活性化の近道かも知れない。そして次に東京圏出身者にも地方に目を向けてもらう策がある。高校や大学の進学先に地方を選ぶ仕組みを組み込むことは肝要だ。古い話のようだが、戦前の旧制高校の仕組みはその動機付けのヒントを与えていると思う。有名進学校を地方につくったら。

内閣府のインターネット調査（2020年5月）によると、通勤時間はテレワーク率の高い東京圏在住の人で特に減少し、このまま通勤時間の減少を保ちたいと答える者が7割に上

る。教育や金融、卸売業などでテレワーク率が高く労働時間が減っている。

この先、テレワークを拡大していくには「社内打ち合わせや意思決定の仕方の改善」「書類のやり取りの電子化」「社内システムへのアクセス改善」「社外との打ち合わせや交渉の仕方の改善」「社内外の押印文化の見直し」などが必要だが、さらに社員にテレワーク補助として通信費の半額を会社が出す、それを政府が経費として非課税にするなどソフト面の税誘導策を加えたらどうか。社会のデジタル化や政府の手続きデジタル化は待ったなし。その改革に政府は果敢に挑むべきである。

3. これからは観光、ビジネス、リゾート

さて、東京の西多摩地域（約40万人）の話だが、福生市、あきる野市、羽村市、青梅市、瑞穂町など8市町村からなる地域だけに、自治体間連携が課題になる。地理的には東京都心から約1時間という通勤圏内にもあり、他方、土日・休日などは首都圏民のリゾート地として栄える様相も呈している。とくに秋川溪谷や奥多摩溪谷などの人気は高い。だが、地域連携が弱い。強い言葉でいえば、バラバラ感が強い。これでは宝の持ち腐れとなる。

この地域の平野部や丘陵地は東京のベッドタウンの住宅地になっている。車でも入りやすい広い駐車場を持つ店も多摩地域の中では多い方であり、特に国道16号、新青梅街道、五日市街道などに多い。福生市を除いては畑も多く、特にあきる野市や日の出町、瑞穂町に広がっている。福生市、青梅市、あきる野市には酒造もある。また、福生市、羽村市以外の市町村には、山や丘がある。特に、檜原村や奥多摩町は登山の名所でもあり、清流も多い。

このように、この地域は自然環境を備え、交通の利便性も高い環境にあることから、開発に多くの投資を要することなく今後より整備できる。首都圏民のふるさと創生と海外からの観光客を誘致出来る環境にある。自然環境の維持や農業・林業のシステムをグリーンツーリズムシステムで労働滞在型リゾート圏や週末滞在型リゾート施設として期待できる。

人口減少を受けて公共施設が統廃合されているが、それをうまく利活用すること。さらに

今後人口減を逆手にとって空き家の利活用など現在ある地域財産を有効に活かすと、新たな再生の道も見えてくる。自然、水源を活用した首都圏民のオアシスとして、市民が健康で安心して生活できる社会の実現が可能となる潜在性を西多摩地域は秘めている。

オフィスの誘導についても新たな動きが始まっている。2020年秋から東京都ワーケーション普及促進等モデル実証事業が始まり、翌年2月までの期間、西多摩の4施設と高尾1施設、伊豆諸島の1施設の計6施設のサテライトオフィスが無料で利用できる実験も始まった。ワーケーションは「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語だが、自然豊かな近郊の観光地などでテレワークをすることを意味し、都内で働く者にとって魅力的なテーマ。都内事業者のテレワーク推進に力を入れてきた都では、コロナ禍で企業の働き方が急激に変化する中、こうした西多摩などの実証をより強化する動きにある。

4. 奥多摩など「空き家」利活用で再生

空き家の利活用の動きもさらに促進したい。特に奥多摩町。奥多摩の大きな魅力といえば、やはり豊かな自然。町自体が林野庁の構想により具体化された「科学的エビデンスを持ち、予防医学的効果を目指す森林浴が行える場所」を示す「森林セラピー基地」に指定されており、自然とのふれあいやアウトドアを存分に満喫することが可能な地域となっている。実際、観光客の大半は登山をはじめとしたアウトドアを目的として来訪しており、東京都心から2時間程度でアクセス可能という利便性も相まって、年間150万人ほどの



観光客が毎年奥多摩を訪れている。もとより、この町の人口は右肩下がりを続けており、1960年に13,785人が2015年には5,234人

まで減少。さらに最近はより減っている。人口自体は減少傾向だが、一方で老年人口割合は増加しており、若年層と老年層の割合はここ 50 年ほどで完全に逆転し、典型的な少子高齢化社会を迎えている。結果、空き家率が大きくなっている。2016 年 4 月：空き家率 16.4%⇒2017 年 4 月：空き家率 17.1%⇒2018 年 4 月：空き家率 17.6% となっている。

空き家率が増加している主な原因は少子高齢化だが、「所有者の高齢化」「独居高齢世帯の施設入居に伴う不在化」「家屋や土地の権利問題の未解決」など、元々の所有者が住居を手放した際の相続がスムーズにいかず、結果として空き家が増えている。奥多摩では 2018 年 4 月時点でいうと 480 戸の空き家が存在。そのうち、復旧可能な住宅は半分程度と見られている。ただ、これを有効に活かす動きもある。

言うまでもないが、日本では「第 2 次世界大戦後」「経済が急成長した 1980 年代」と、過去に 2 度の人口急増が起きているが、そ



れに伴い住宅不足が置き、量産型かつ安価な住宅が短期間で建てられた。しかし、量産された住宅は質が悪いものが多く、年月の経過に伴い建物の老朽化が加速。結果として日本

人のおよそ 8 割以上が新築を選ぶこととなり、過疎化が進む奥多摩などの地域では、空き家が増加するだけでなく、現存する空き家の老朽化も大きな問題となっている。そうした中で、空き家を利活用しようという訳だ。奥多摩で空き家を探す方法は空き家バンクを活

用するとよい。空き家バンクは自治体が主導する形で「空き家を貸したい or 売りたい人」と「空き家を借りたい or 買いたい人」を仲介する制度である。空き家所有者から提供された情報を集約し、その情報を提供することにより、積極的な空き家利用が促進されるとともに、有効活用すれば地域の活性化にもつながるため、現在では全国各地の自治体で空き家バンクが運営されている。

奥多摩町では、空き家などの有効活用による地域の活性化を目的として、2014年に空き家バンクを開設。売却物件だけでなく、賃貸物件も取り扱うほか、居住用・事業用の両方に対応しており、幅広いニーズをカバー出来るのが大きな強みとのこと。さらに、奥多摩への若者世帯の定住促進を目的とした若者世帯向け特化型空き家バンク制度である「奥多摩町若者用空き家バンク」があり、若年層の受け入れにも力を入れている。その利用条件として、①35歳以下の単身世帯、②45歳以下の夫婦、③子ども（中学生以下）がいる世帯となっている。また、年齢要件や定住要件に合致しないため空き家バンクを利用できない人、アトリエ、倉庫、別荘などを探している人向けの「0円空き家バンク」というものもあるという。「無料でも空き家を手放したい」という人向けの制度となっており、原則土地付きの物件について、譲り受ける側が契約や登記費用を負担するだけで空き家を手入手することも可能とされる。ちなみに0円空き家バンクでは定住利用が前提とされておらず、建物の解体後に土地だけを利用したり、アトリエや倉庫など活動拠点として利用したりと、活用の自由度が高い点も大きな魅力とされる。このように、少子高齢化を逆手にとっ

て「空き家の利活用」を図れるのも、東京都内という有利さがあるからと言えよう。

5. 西多摩の一体性“観光”は売り

「観光の分野」はどうか。奥多摩地域においては、東京山間地域で広域的な観光事業を行う事業者が「地域回遊型モデル」として、奥多摩の廃校後を利用した「OKUTAMA+」、御岳溪谷沿いに立つ老舗旅館跡地をリノベーションしたリバーアクティビティの拠点「A-flow」、秋川溪谷でロッジやキャンプ、バーベキューができるアウトドア施設「深澤溪自然人村」、高尾の麓でアウトドアアクティビティの拠点となるゲストハウス施設「MT. TAKAO BASE CAMP」の4施設などで実施。「拠点滞在型モデル」として檜原村の施設「檜原おいねハウス」もある。これらに加え、企業がワーケーションを体験するモニターツアーなどの実施を通して企業のニーズを把握し、ワーケーションのビジネスモデルを実証していくとされる。

事実、西多摩地域では日帰りの観光客が増加している。宿泊客こそ大きな伸びは少ないが、今後は日帰りリゾート地として伸びる可能性が強い。西多摩地域の観光について、どのような分野に強みがあるかといえば、圏央道沿いのあきる野インター近くにある東京サマーランドは夏場に集客力がある。青梅市では御岳山、御岳溪谷、塩船観音寺など、あきる野市では秋川溪谷瀬音の湯、檜原村の数馬の湯、日の出町では払沢の滝、都民の森など、奥多摩町ではもえぎの湯、奥多摩湖、日原鍾乳洞などが大きな集客力を持っている点だ。

西多摩地域の観光の特色は、登山、ハイキング、温泉など「自然」を活かしたもので、他の自治体にはない大自然を生かした観光資源が西多摩地域の強みと言える。

近年は、御岳溪谷周辺でカヌーやラフティングをはじめとするリバースポーツや河川周辺の岩場でのボルダリングなども人気の的となっている。特にラフティングに関する年間

の来場者が3万人を超える勢いで、集客力のあるソフト面での新たな動きといえよう。

その他、コロナ禍前の動きではあるが、外国人旅行者数が年間1,000万人を超える動きで、中国・韓国・台湾・香港からだけでなく、成長著しいタイ、マレーシア、インドネシア等ASEAN諸国からの旅行者も大幅に増えてきている。コロナ禍の流行が終息したら、この外国人観光客をどれだけ西多摩地域に呼び込めるかも、西多摩リゾート構想を進める上で重要なポイントとなろう。

西多摩地域を低迷・衰退から、新たな東京のオアシスへ、今が大転換期だと考える。ただよい点だけではない。危機は忍び寄っている。工場団地等からの企業撤退が相次ぎ、JR青梅線も減便を余儀なくされている事実がある。しかし、発想を変えれば、東京の軽井沢にできる可能性もある。青梅から続く奥多摩も、あきる野から続く檜原村も、いまやハイキング等、休日のオアシスになってきている。これを滞在型リゾートが可能な地域としてインフラ整備に行政が力を注ぐと、素晴らしい地域となるのではないか。

6. 西多摩「きずな都市宣言」のススメ

これから郊外自治体は住民税、固定資産税が激減し、「郊外危機」が襲うが、西多摩の潜在的可能性を引き出す政策転換を図れば、再生できると見る。そこで提案。仮称だが、8市町村が連携し、「西多摩“きずな都市”構想」といったものを出したらどうか。

まず連携都市宣言（4市3町1村の首長）をし、連携協約の締結、都市圏ビジョンの策定、西多摩が東京のオアシスにとどンドン宣伝する（軽井沢より近く素晴らしいとか）ことだ。そのねらいは①圏域全体の経済成長のけん引力、②高次の都市機能の集積、③圏域全体の生活サービス機能の向上、④西多摩アイデンティの確立（発信）にある。

そのうち、首都圏オアシス宣言で、昼間人口500万都市をめざしたらどうか。圏央道を活用し、東京都のみならず、1都3県が共有する首都圏のオアシスという発想に立つことだ。もとより、ここまでは西多摩の話に限定したが西多摩に限らず東京3多摩地域は、

ほっておくと「郊外自治体」として団塊世代の退職で住民税が減り、やがて3年間もすると固定資産性が減るなど大幅な税収減の事態が起きてくる。そこで、従来の住宅機能特化（ベッタウン的なまちづくり）のまちづくりの転換を誘導したらどうでしょうか。都心、区部の機能を3多摩地域に移す努力をし、高齢者でも女性でも職住近接で「働ける都市」へ転換していくべきだ。中でも多摩ニュータウンはシルバータウンにさせない。福祉都市、学園都市として充実させる。職・住・遊・学・憩の5つの機能がなるべく育つような、新たなニュータウンへ。学園都市の拠点として中央大学がある。これをもっと活用し、自治体と中央大学は本格連携したらどうか。

首都圏内（1都3県）での移住も進めたらどうか。この先、確実に高齢者は増える。介護施設も不足する。介護難民をつくらない。これは待機児童をつくらないのと同じ発想だが、東京区部は用地不足もありそう簡単にできない。首都圏連合を早急に立ち上げ、首都圏民が豊かさを味わうことのできる連携中枢都市圏を20～30万都市を核に幾つも連担させる都市政策を東京多摩地域からはじめ、首都圏全体に広めていったらどうか。

東京都はそのため知恵もカネも出す。もちろん、その圏外へ移住したい方々も、地方との共存で応援する、そうした東京減反政策が進められてもよいのではないか。

7. 東京圏行政の発想も重要

筆者が以前関わった調査研究に面白い事実がある。東京区部では毎年新規就業者が4万人ずつ増えている（1990年頃）。これが仮に東京圏外からの新規流入者だとした場合、区部の就業者増は埼玉、千葉、神奈川を含む東京50km圏内にどのように波及し、どれぐらい人口増をもたらすだろうか。そしてその人口の生み出すゴミや下水、住宅、鉄道、道路などの行政需要はどれぐらい、どの地域で発生することになるだろうか。これを明らかにしようという調査研究だ。それについて幾つか試算すると、

東京圏に家族などを含め人口が20万2000人増える。そのうち、東京都内には2万

5000人、隣接3県に17万7000人が住むことになる（埼玉6万5000人（36%）、千葉5万1000人（29%）、神奈川6万1000人（34%））。

それが生み出す行政需要は（図参照）、

- i. ゴミ処理需要～東京15万1000t（26%）、隣接3県42万6000t（74%）
- ii. 住宅建設需要～東京1万戸（14%）、隣接3県5万9000戸（86%）
- iii. 水需要～東京436万 m^3 （22%）、隣接3県1555万 m^3 （78%）
- iv. 建設廃材処理～東京11万6000 m^3 （58%）、隣接3県8万4000 m^3 （42%）
- v. 建設残土需要～東京8万1000 m^3 （58%）、隣接3県5万9000 m^3 （42%）

**東京区部の就業者4万増→東京圏人口20万2000増
（東京25,000人、隣接3県177,000人）
👉1都3県の行政需要の発生は？**

- ① **ゴミ処理**～東京15万t(26%)、**3県42万t(74%)**
- ② **住宅建設**～東京1万戸(14%)、**3県5,9000戸(86%)**
- ③ **水需要**～東京436万 m^3 (22%)、**3県1555万 m^3 (78%)**
- ④ **建設廃材**～東京11,6000 m^3 (58%)、**3県8,4000 m^3 (42%)**
- ⑤ **建設残土**～東京881,000 m^3 (58%)、**3県59,000 m^3 (42%)**

つまり、ゴミ処理需要も住宅建設需要も、需要発生の原因になる引き金は東京区部で引かれ、その波及効果で隣接3県に膨大な行政需要が発生するメカニズムが作用しているのである。

8. 東京都の損得を超えた「圏域行政」を

じつは、東京都は所管の行政区分がそうであることの帰結だが、これまで「圏域を超えた行政」には関心を示さなかった。実際、筆者は東京都企画審議室の調査部時代、次のような調査研究を仕事としていた。

東京近郊の千葉、埼玉、神奈川の隣接3県から毎日500万人近い人々が通勤・通学してくるけれども、これは東京にとって得か損かを明らかにしようという話である。ハッキリ言うと「損」をしているので、その分、国はカネを払えという、政府（当時の自治省）との戦いのための根拠づくりの仕事である。こうした問題意識は革新美濃部都政の頃から強かった。現在の小池都政でもあるかもしれないが。

それはともかく。この純流入の500万人がどれぐらい東京の空気を汚し、水道、下水道を使い、ごみを出し、道路や鉄道の混雑を招き、その迷惑はどれぐらいか。この人たちは東京という大都市を毎日使うけれどもカネは払わず、ただ乗り、つまりフリーライダーではないか。どうにかカネを出させる方法はないのか、という問題設定である。もとより、カネを払えといっても、個人や企業に払えという話ではない。公共の観点からこの人たちに掛る経費を計算し、戦後一度も国から地方交付税の支払いを受けていない東京都政として、国からカネを引き出す戦いをやろうという話。その戦いの理論武装を固めよ！というのが当時の鈴木俊一都知事からの指示である。大学の調査研究などと違い、極めてリアルで実践に結びついた調査研究の機会である。

前例のない仕事なので、地域経済モデルなど2年掛かりで様々な計算式をつくり格闘した。計算の結果、この500万人に対する持ち出しが当時のおカネで年間1680億円、余分に掛っているという結論だった。この分を国は都に地方交付税で払えという話。

東京都は得か損か

①経費=マイナス分~1680億円

②税金=プラス分 ~2100億円

③差し引き=+420億円、都は得

これは、一見正しいように思うだろう。しかし、これを発表したらマスコミは大騒ぎ、たくさんの質問が出た。例えば、①東京都は被害者というが、むしろ千葉、埼玉、神奈川こそ、東京から人とゴミを

もらっている被害者だ。都はそちらにカネを払うのが筋であって、国に払えというのは筋違い。②むしろこの500万人が毎日東京に来て働くことで東京は税金が増え、買い物や食事など消費量も大きく民間も潤っている。だから“東京は栄えている”筈のだ。損どころか、税金上も都は得をしているではないか。

という反論もあり、一方だけを主張する都の言い分に世の中は納得しないので、今度は”東京が儲けている分“を計算せよとの命令がきた。それが大都市機能に関する調査研究である。そこで昼間人口純流入者500万人が東京都に寄与している分を税金面から計

算した。いろいろ試行錯誤したが、計算の結果、2100億円ほど税収に貢献しているという数字が出てきた。

さあすると、どうなるか。持ち出している経費、マイナス分が1680億円。税収としてプラスになっている分が2100億円。差し引き420億円、東京都はプラス、得をしている話になる。現在のカネに換算すると、ざっと1000億円儲けているという話。こうなると、国にカネを寄せ！とは言えなくなる。これでは国との戦いに都合が悪いので、税収分を計算したこの『大都市機能の調査報告』は公表せずお蔵入りした。いま流にいうと隠ぺいということになるだろうか。

ともかく、こうした計算などから明らかなように、もはや馬、船、徒歩時代の都道府県制度の枠内では実態に合ったよい行政はできない。府県枠を外した広域圏行政が不可欠だ。現在のように細切れの都県ではなく、基本的に大都市圏（広域圏）に見合うように行政圏エリアを再編しない限り、適切に都市を管理することは難しい。それは上述の調査研究から明らかである。

ではその方法論はどうか。それには、

- a. 府県間で広域連合をつくり対応（首都圏連合という広域行政組織）
- b. 府県合併による広域対応（戦後ひと時、都道府県合併特例法を検討）
- c. 府県廃止、道州制移行による対応（関東州）

があろう。ステップを踏むとして、究極的には府県制度廃止、州制度への移行、関東州は1つでマネジメントする、そうした時代が人口減時代の国のかたちだろうし、日本の身の丈に合った国の姿ではないだろうか。

このことは大きく言えば、明治期の「廃藩置県」が人口拡大期に備えた政治革命だったとすれば、令和期の人口縮小期に備えた政治革命は「廃県置州」ということになる。

日本を10程度の広域圏からなる州とし、それぞれが内政の拠点として独自の政策を行う。

それを可能とするよう規制緩和も地方分権も大胆に行う必要がある。それがいま課せられた政治の基本的な仕事ではないか。そうすると西多摩を含め、日本各地に活力が湧き出て潜在能力が顕在化してくる。結果として壮大なムダは省かれる。3密状態から逃れ地方への分散も進む。

作家の堺屋太一氏が明治から第2次大戦までを「1度目の日本」とし富国強兵で「強い日本」をつくろうとした、次に戦後から平成までを「2度目の日本」とし経済成長により「豊かな日本」をつくろうとした。そしていよいよ「3度目の日本」が始まった。しかし、その切り口しか見えない踊り場でもがいているのが現在の日本ではないか。来てよし、住んでよし、食べてよし、「楽しい日本づくり」が「3度目の日本」ではないか、氏はそう呼び掛けている。これは正しい見方、方向だと考える。

東京西多摩地域でそれを受けた、より具体的、実践的な街づくりの競演が始まることを期待したい。都内であり、地域再生の可能性が極めて大きいだけに期待感は強い。

《参考文献》佐々木信夫『いまこそ脱東京』（平凡社新書、2021年）

同 『この国のたたみ方』（新潮新書、2019年）

同 『老いる東京』（角川新書、2017年）